

9. 環境負荷低減の具体的取組等について

1. 製造業及び電気・ガス等供給業、2. 建設業、3. 金融・保険業、4. 運輸業、5. 流通・サービス業の各種の取組及び6. 全業種共通の取組について。

上場企業のみ

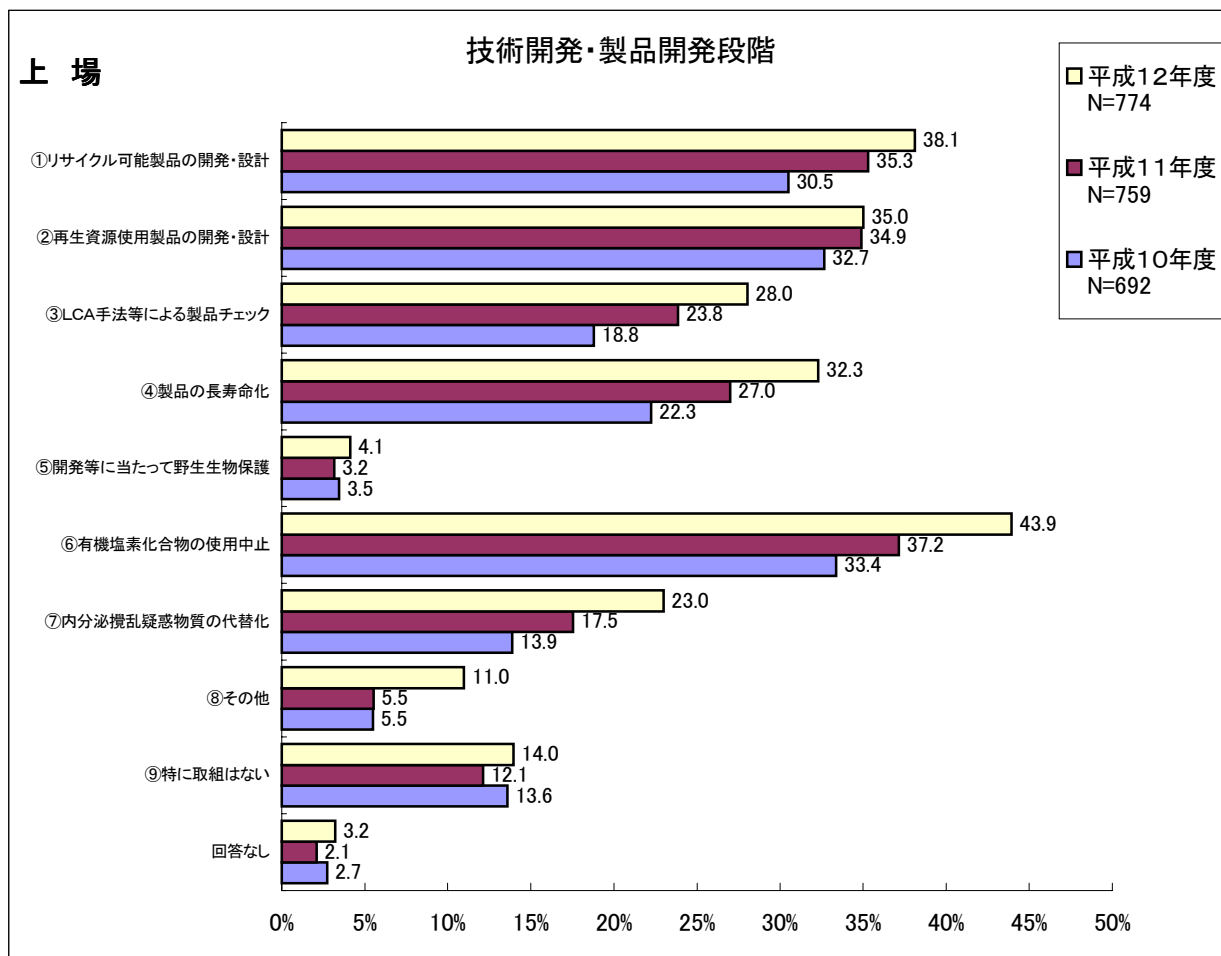
9-1. 製造業及び電気・ガス等供給業（複数回答可）

1) 技術開発・製品（商品）開発段階

- リサイクル可能な製品の開発、設計を行っている
- 再生資源を使用した製品の開発、設計を行っている
- 製品アセスメントやLCA（ライフサイクルアセスメント）手法による製品のチェックを行っている
- 製品の長寿命化についての開発や設計またはモデルチェンジの再検討を行っている
- 開発や資源輸入等に当たって、野生生物保護への配慮を行っている
- 有機塩素化合物の使用をやめ、他の原料に切り替えている
- 内分泌攪乱作用を疑われている物質の代替化を進めている
- その他
- 特に技術開発・製品（商品）開発段階での取組はない

「有機塩素化合物の使用をやめ、他の原料に切り替えている」と回答した企業が43.9%と最も多く、次いで「リサイクル可能な製品の開発、設計を行っている」の38.1%、「再生資源を使用した製品の開発、設計を行っている」の35.0%などとなっている。

昨年度と比べると、全ての項目について割合が増加しているが、その中でも「有機塩素化合物の使用をやめ、他の原料に切り替えている」企業は6.7ポイント増加しており、経年でも増加傾向にある。その他には、「内分泌攪乱作用を疑われている物質の代替化を進めている」企業が5.5ポイント、「製品の長寿命化についての開発や設計またはモデルチェンジの再検討を行っている」が5.3ポイントと特に増加している。



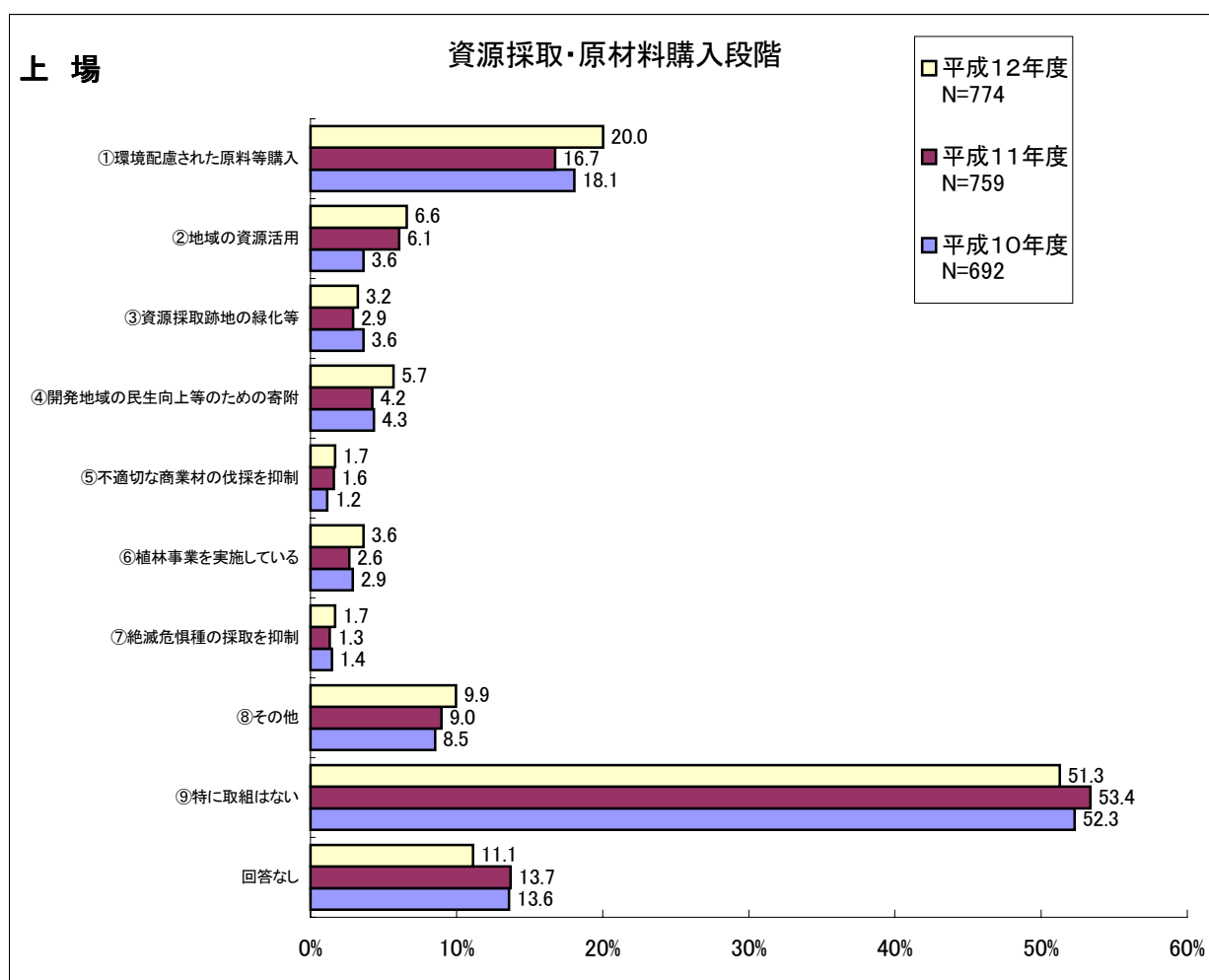
上場企業のみ

2) 資源採取、原材料購入段階

- 十分な環境対策の下で採取または製造された原料、中間財の購入をしている
- なるべく地域の資源を（持続可能な形で）活用している（例：間伐材）
- 資源採取跡地の緑化、環境整備等を行っている
- 開発地域の民生向上、環境保全のための寄附を行っている
- 不適切な商業材の伐採を抑制している
- 植林事業を実施している
- 絶滅の危機に瀕している動植物の採取を抑制している
- その他
- 特に資源採取、原材料購入段階での取組はない

「特に資源採取、原材料購入段階での取組はない」と回答した企業が全体の51.3%と最も多く、次いで「十分な環境対策の下で採取または製造された原料、中間財の購入をしている」の20.0%などとなっており、全体として他の段階に比べ取組の割合が低い。

昨年度と比べても、ほぼ同様の傾向を示している。



上場企業のみ

3) 製造段階

原材料の使用量の削減

各種製品に使用する部品や材料の少数化を行っている

クリーン燃料への転換（自然エネルギー等の使用）を行っている

省エネ・省資源（コージェネレーション、地域冷暖房、サマータイム制等）の実施

汚染物質の出ない（少ない）製造工程への転換を図っている

汚染物質の処理装置の設置、増強を行っている

産業廃棄物の減量化（発生抑制、リサイクル）を行っている

廃熱、排水等の回収、再利用を行っている

工場緑化及び環境整備を行っている

廃棄物減量、リサイクル計画を策定している

工場等の新設に当たって環境アセスメントを実施している

その他

特に製造段階での取組はない

「産業廃棄物の減量化を行っている」と回答した企業が86.0%と最も多く、次いで「省エネ・省資源の実施」の69.1%、「廃棄物減量、リサイクル計画を策定している」の66.8%などとなっている。

昨年度と比べると、「汚染物質の処理装置の設置、増強を行っている」は13.2ポイント、「省エネ・省資源の実施」は6.5ポイントと特に増加している。

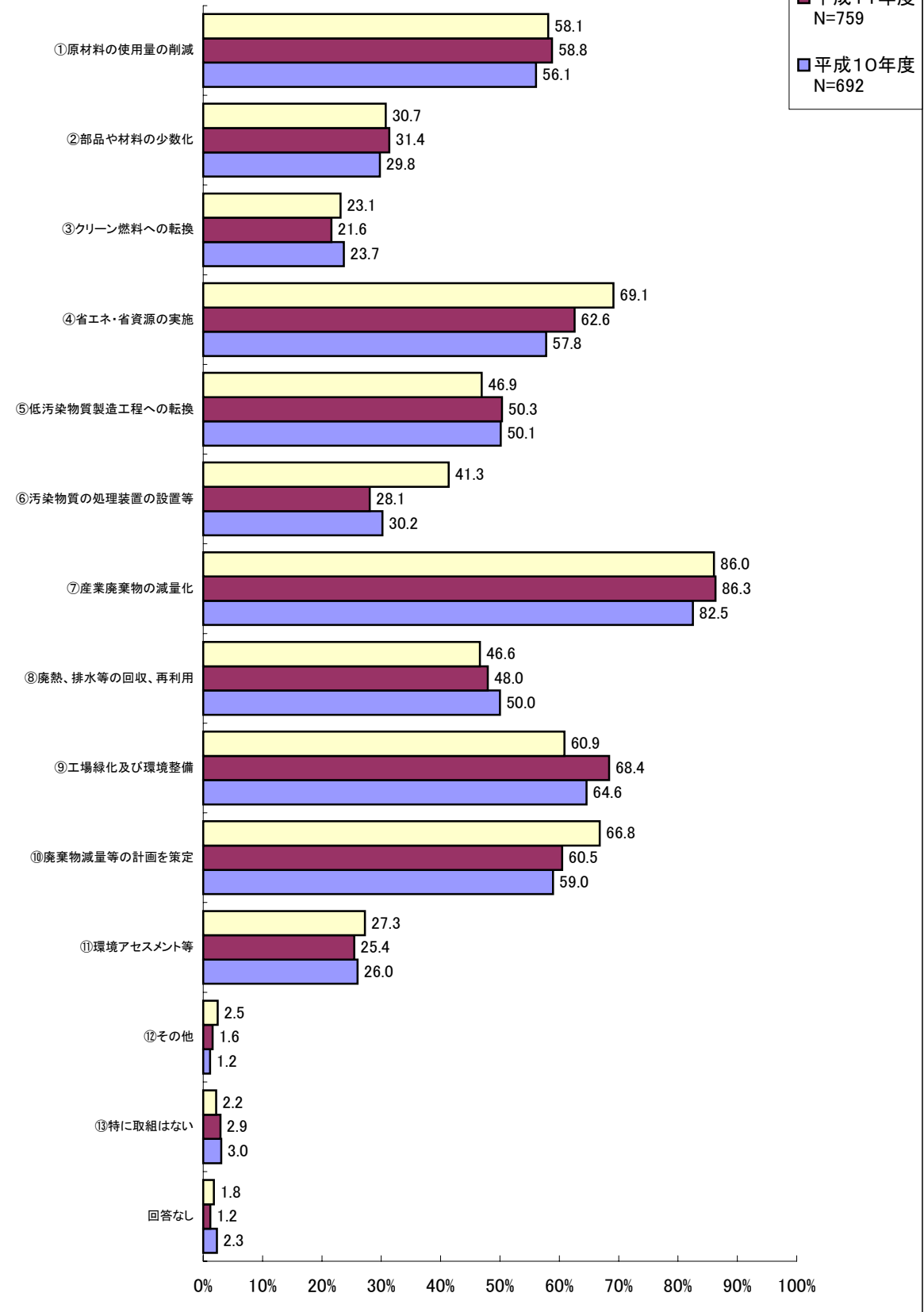
上場

製造段階

□平成12年度
N=774

■平成11年度
N=759

■平成10年度
N=692

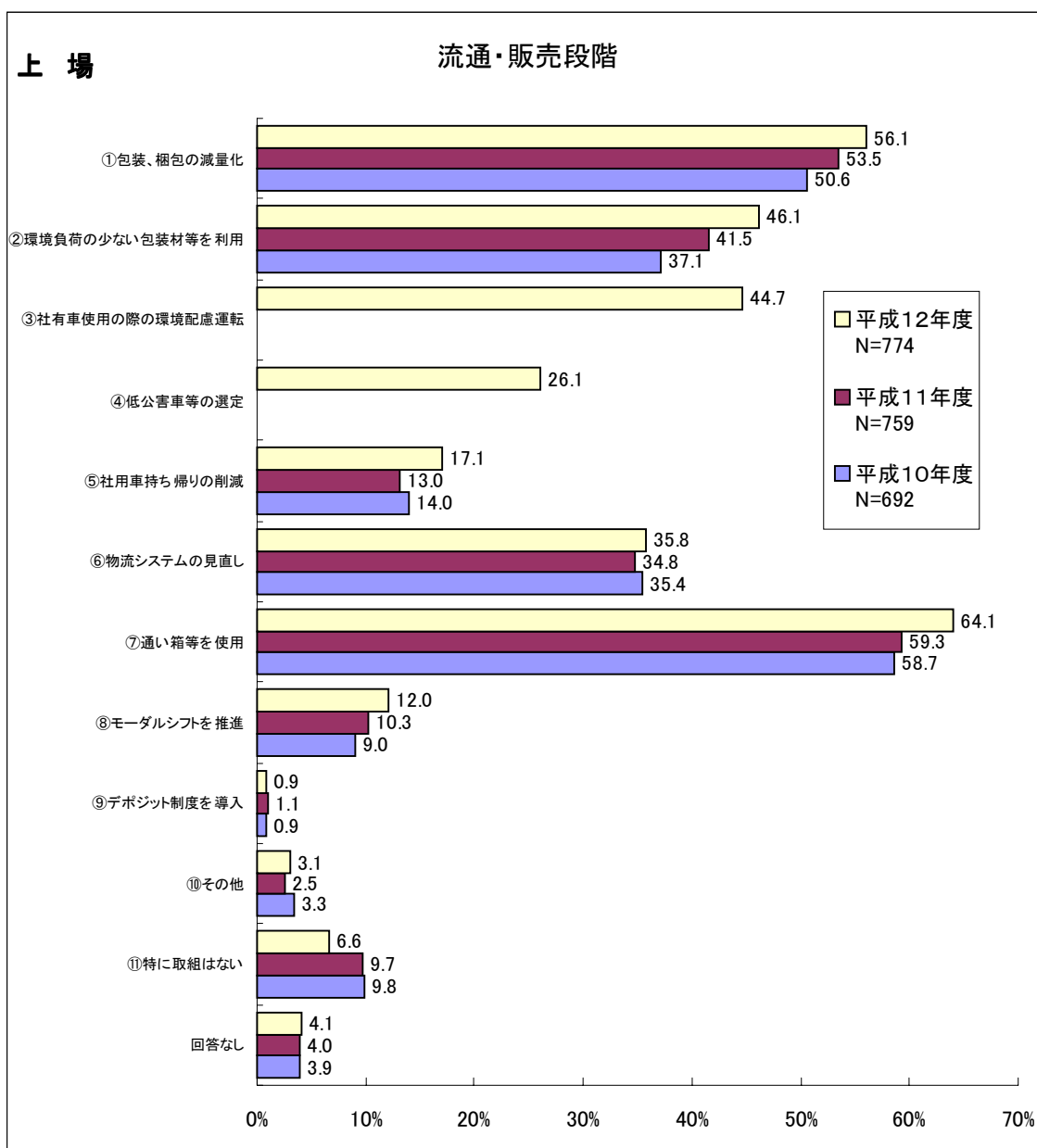


上場企業のみ

4) 流通・販売段階

- 包装、梱包の減量化を行っている
- 環境負荷の少ない包装材、梱包材を利用している（再生紙、無漂白ダンボール等）
- 社有車を使用する際、環境に配慮した運転方法（アイドリングストップ等）を行っている
- 社有車購入の際、環境に配慮した車種（低公害車、低排出ガス車等）の選定を行っている
- 社員の社有車持ち帰りの削減（公共交通機関の利用）を行っている
- 多頻度配送、輸送の大規模化等の物流システムの見直しを行っている
- 通い箱等を使用している
- モーダルシフトを推進している
- 製品、商品を回収するためのデポジット（預託払戻）制度を導入している
- その他
- 特に流通・販売段階での取組はない

「通い箱等を使用している」と回答した企業が64.1%と最も多く、次いで「包装、梱包の減量化を行っている」の56.1%、「環境負荷の少ない包装材、梱包材を利用している」の46.1%などとなっている。昨年度と比べると、割合の高い項目の傾向は同じであるが、「通い箱等を使用している」が4.8ポイント、「環境負荷の少ない包装材、梱包材を利用している」が4.6ポイント増加している。



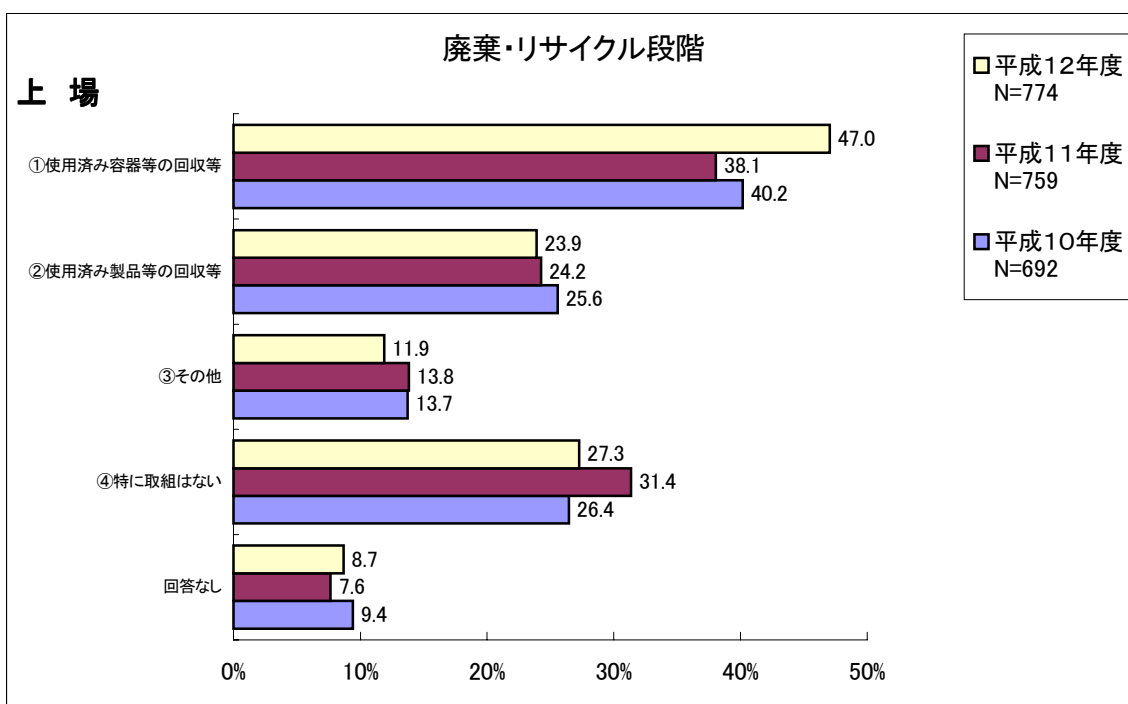
上場企業のみ

5) 廃棄・リサイクル段階

- 使用済み容器・包材の回収・リサイクルを実施している
- 使用済み製品の回収、リサイクルを行っている
- その他
- 特に廃棄段階での取組はない

「使用済み容器・包材の回収、リサイクルを実施している」企業が47.0%と最も多く、次いで「特に廃棄段階での取組はない」の27.3%などとなっている。

昨年度と比べると、割合の高い項目の傾向は同じであるが、「使用済み容器・包材の回収・リサイクルを実施している」企業が8.9ポイントと特に増加している。



上場企業のみ

9 - 2 . 建設業（複数回答可）

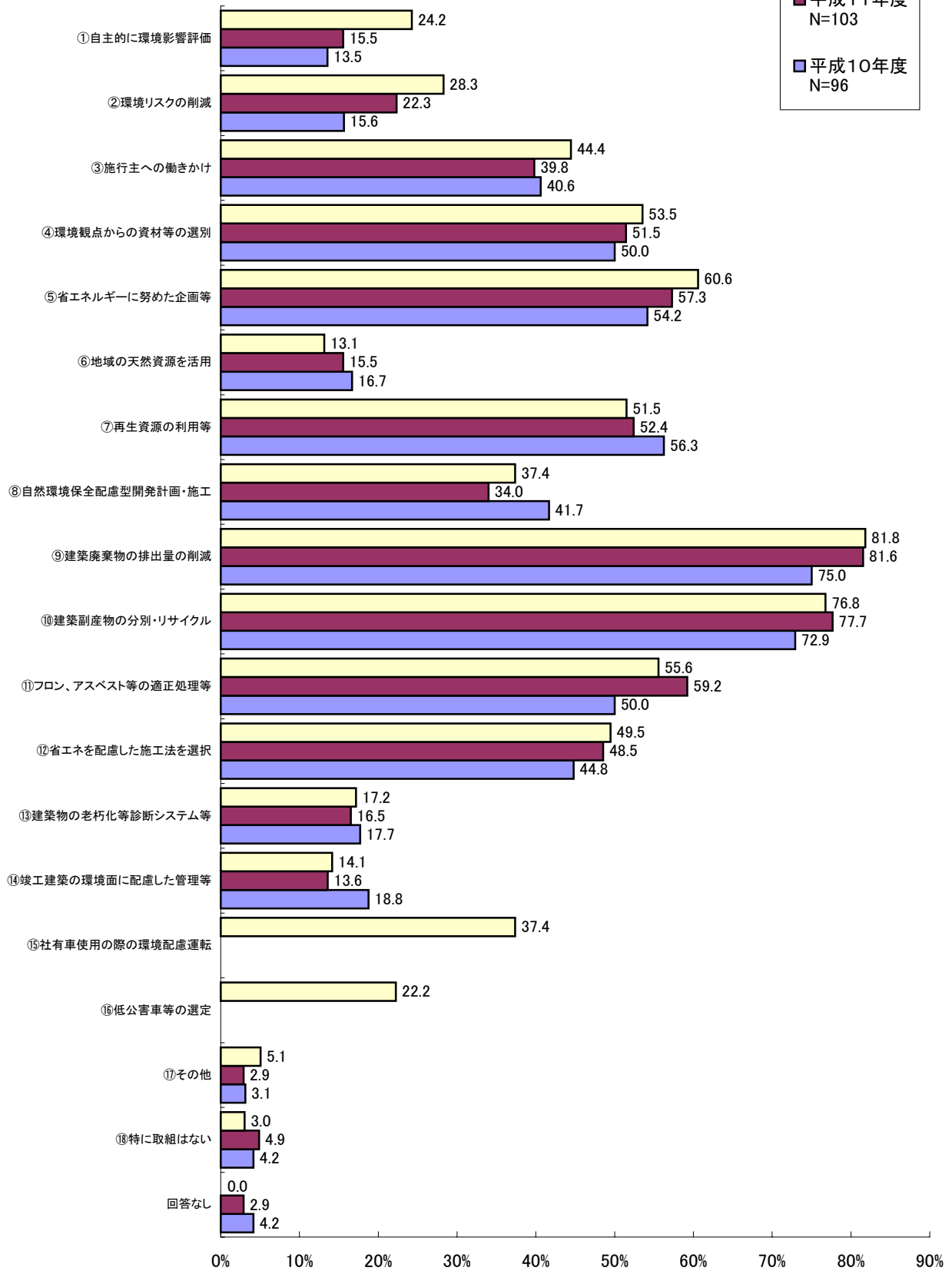
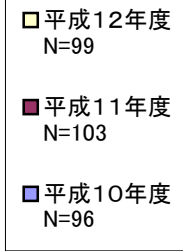
法及び条例に規定されていない場合でも、自主的に新規事業あるいは新規分野のプロジェクトの前後に環境影響評価を行っている
環境リスクの評価に基づきリスクの削減を行っている
施工主への環境配慮に関する働きかけを行っている
環境の観点から資材や機械等の選別を行っている
省エネルギーに努めた企画、計画、設計を行っている
なるべく地域の天然資源を（持続可能な形で）活用している
原材料の省資源化、リサイクルに配慮した企画、計画、設計を行っている（再生資源の利用等）
自然環境の保全、生態系保全に配慮した開発計画・施工を行っている
建築廃棄物の排出量の削減に努めている
建築副産物の分別・リサイクルに努めている
フロン、アスベスト等の環境、健康等に悪影響を及ぼす恐れのある物質の適正処理とこれらの物質等を含まない安全な資源の利用を図っている
省エネを配慮した施工法を選択している
建築物の老朽化や運用を診断するシステムが存在し、環境保全に関連する評価項目がある
竣工建築の環境面に配慮した管理、メンテナンス等を行っている
社有車を使用する際、環境に配慮した運転方法（アイドリングストップ等）を行っている
社有車購入の際、環境に配慮した車種（低公害車、低排出ガス車等）の選定を行っている
その他
特に取組は行っていない

「建築廃棄物の排出量の削減に努めている」と回答した企業が81.8%と最も多く、次いで「建築副産物の分別・リサイクルに努めている」の76.8%、「省エネルギーに努めた企画、計画、設計を行っている」の60.6%、「フロン、アスベスト等の環境、健康等に悪影響を及ぼす恐れのある物質の適正処理とこれらの物質等を含まない安全な資源の利用を図っている」の55.6%などとなっている。

昨年度と比べると、「法及び条例に規定されていない場合でも、自主的に新規事業あるいは新規分野のプロジェクトの前後に環境影響評価を行っている」企業が8.7ポイント、「環境リスクの評価に基づきリスクの削減を行っている」企業が6.0ポイントと特に増加している。

上場

建設業



上場企業のみ

9 - 3 . 金融・保険業（複数回答可）

- 投資、融資の対象事業を環境面から審査している
- 環境保全に資する事業に積極的に投資、融資を行っている
- 環境に優良な事業の支援・育成を行っている
- 環境に配慮した建築物の建築に努めている（テナントビルのオーナーの立場として）
- 開発事業において、環境に配慮した計画等を行っている
- 事業計画または開発の後において環境影響評価を行っている
- 環境保全に貢献する金融商品の開発、販売に取り組んでいる（エコファンド、環境配慮型運用年金、環境保全事業融資等）
- 環境に関する情報のサービスを行っている
- 環境に関する調査・研究を行っている
- 環境に関するコンサルティング業務を行っている
- 社有車を使用する際、環境に配慮した運転方法の工夫（アイドリングストップ等）を行っている
- 社有車購入の際、環境に配慮した車種（低公害車、低排出ガス車）の選定を行っている
- 紙の使用量の削減に努めている
- 紙のリサイクルに努めている
- 再生紙（コンピュータ用紙等）の使用に努めている
- その他
- 特に取組は行っていない

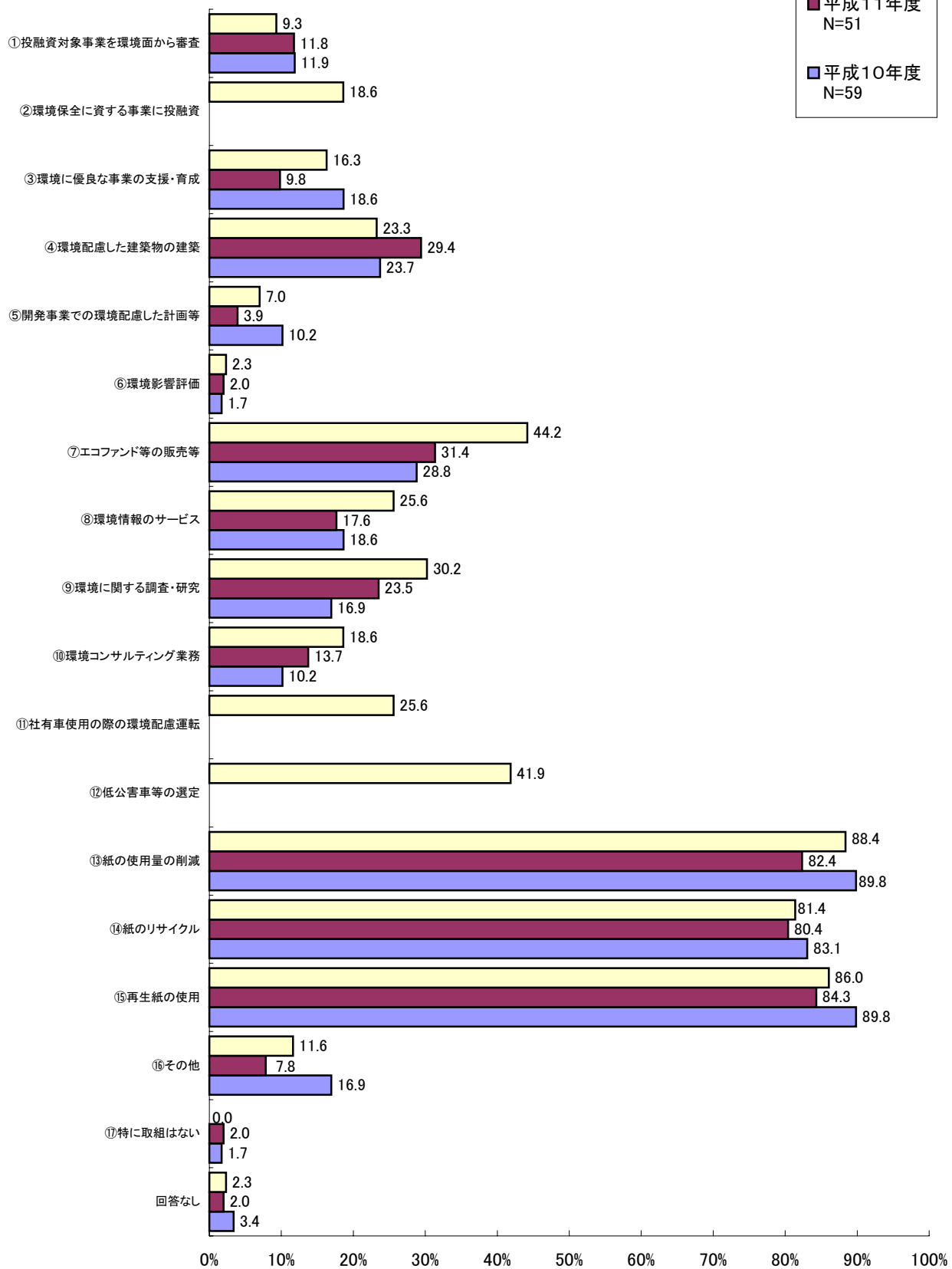
「紙の使用量の削減に努めている」と回答した企業が88.4%と最も多く、次いで「再生紙の使用に努めている」の86.0%、「紙のリサイクルに努めている」の81.4%などとなっている。

昨年度と比べると、割合の高い項目の傾向は同じであるが、「環境保全に貢献する金融商品の開発、販売に取り組んでいる」企業は12.8ポイント、「環境に関する調査・研究を行っている」企業は6.7ポイント、「環境に優良な事業の支援・育成を行っている」企業は6.5ポイント、「環境に関するコンサルティング業務を行っている」企業は4.9ポイントと特に増加している。

上 場

金融・保険業

□平成12年度
N=43
■平成11年度
N=51
■平成10年度
N=59



上場企業のみ

9 - 4 . 運輸業（複数回答可）

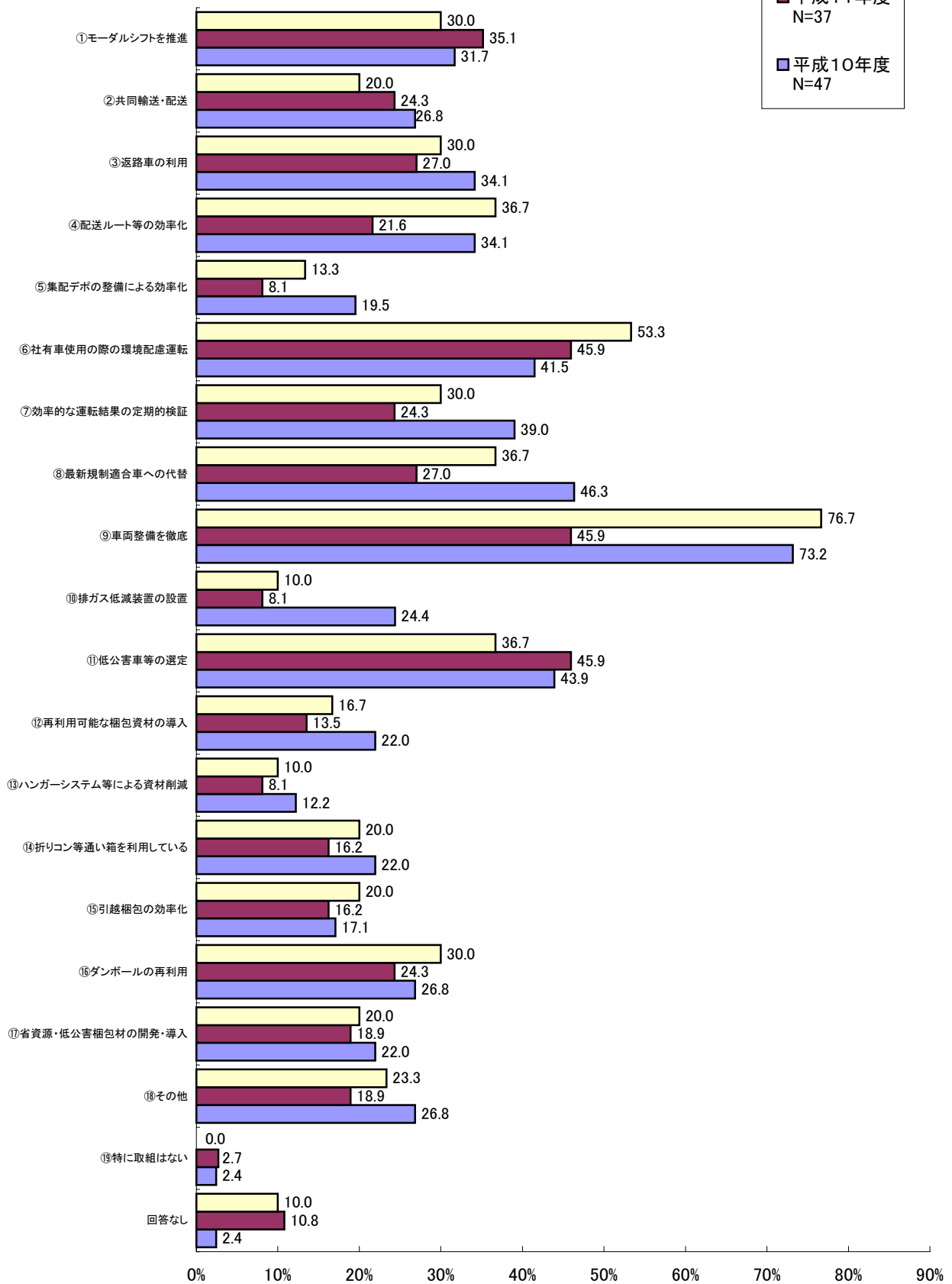
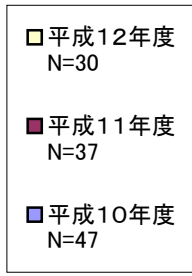
- モータリシフトを推進している
- 複数荷主の共同化等の共同輸送・配送に努めている
- 返路車の利用に努めている
- 配送ルート等の配送方法の効率化に努めている
- 集配デポの整備による集配送の効率化に努めている
- 社有車を使用する際、環境に配慮した運転方法の工夫（アイドリングストップ等）を行っている
- 運転日報を中心とした効率的な運転結果の定期的な検証を行っている
- 最新規制適合車への代替を促進している
- 車両整備を徹底している
- 排ガス低減装置の設置を進めている
- 社有車購入の際、環境に配慮した車種（低公害車、低排出ガス車）の選定を行っている
- 再利用可能な梱包資材の導入に努めている
- ハンガーシステム等による資材削減を行っている
- 折りコン等通い箱を利用している
- 引越梱包の効率化に努めている
- ダンボールの再利用を行っている
- 省資源・低公害梱包資材の開発・導入に努めている（エアーキャップ、エアーパッド等）
- その他
- 特に取組は行っていない

「車両整備を徹底している」と回答した企業が76.7%と最も多く、次いで「社有車を使用する際、環境に配慮した運転方法の工夫を行っている」の53.3%などとなっている。

昨年度と比べると、「車両整備を徹底している」企業は30.8ポイント、「配送ルート等の配送方法の効率化に努めている」が15.1ポイントと特に大幅に増加している。

上場

運輸業



上場企業のみ

9 - 5 . 流通・サービス業等

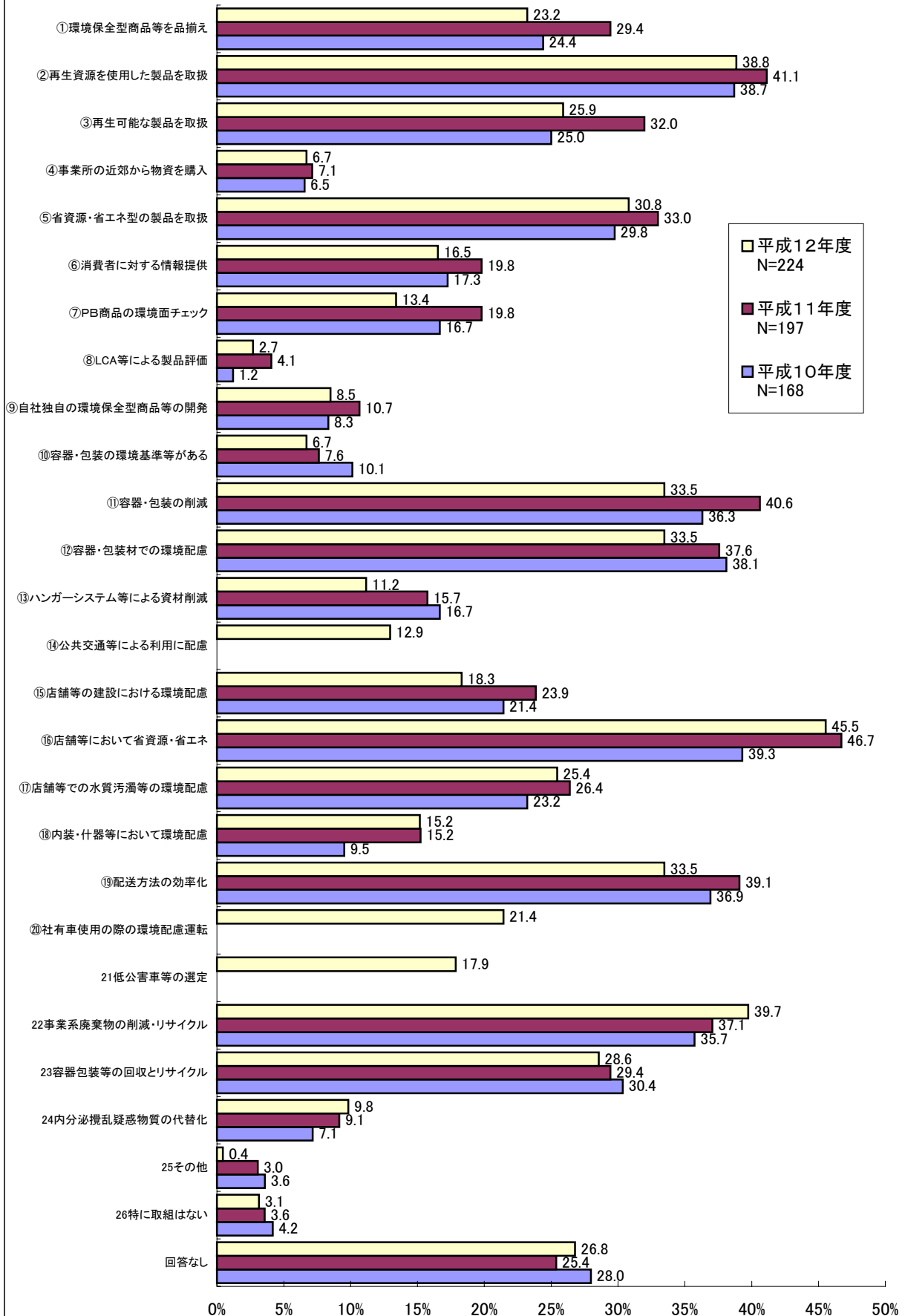
- 環境保全型商品等の品揃えに積極的に取り組んでいる
- 再生資源を使用した製品を取り扱っている
- 再生可能な製品を取り扱っている
- できるだけ事業所が立地している地域の近郊から物資を購入している
- 省資源・省エネルギー型の製品を取り扱っている
- 環境保全型商品等の販売及び消費者に対する情報提供を積極的に行っている
- P B 商品について環境面からのチェック等を行っている
- 製品アセスメントやL C A 等による商品の環境負荷の評価を行っている
- 自社独自の環境保全型商品等の開発に積極的に取り組んでいる
- 容器・包装の環境に関する基準等がある
- 容器・包装の削減に取り組んでいる
- 容器・包装材での環境配慮を積極的に行っている（再生紙の使用、塩ビの使用削減等）
- ハンガーシステム等による資材削減を行っている
- 店舗等の立地において、公共交通、自転車、徒歩による利用のしやすさに配慮をしている
- 店舗等の建設において環境に配慮した取組を行っている
- 店舗等において省資源・省エネルギーに努めている
- 店舗等において、運営時に水質汚濁、大気汚染、騒音、悪臭等の環境配慮を行っている
- 内装・什器等において環境に配慮した取組を行っている
- 配送ルート等の配送方法の効率化に努めている
- 社有車を使用する際、環境に配慮した運転方法（アイドリングストップ等）を行っている
- 21 社有車購入の際、環境に配慮した車種（低公害車、低排出ガス車）の選定を行っている
- 22 店舗等における事業系廃棄物の削減・リサイクルに努めている
- 23 店舗等における容器包装等の回収とリサイクルに努めている（紙パック、食品トレイ、アルミ缶、スチール缶等）
- 24 食器等で内分泌攪乱作用を疑われている物質の代替化を進めている
- 25 その他
- 26 特に取組は行っていない

「店舗等において省資源・省エネルギーに努めている」と回答した企業が45.5%と最も多く、次いで「店舗等における事業系廃棄物の削減・リサイクルに努めている」の39.7%、「再生資源を使用した製品を取り扱っている」の38.8%などとなっている。

昨年度と比べると、ほとんどの項目において割合が減少しており、「容器・包装の削減に取り組んでいる」企業は7.1ポイント、「環境保全型商品等の品揃えに積極的に取り組んでいる」企業は6.2ポイントと特に減少している。そのような中で、「店舗等における事業系廃棄物の削減・リサイクルに努めている」企業は2.6ポイント増加している。

流通・サービス業

上場



上場企業のみ

9 - 6 . 全業種共通（事務段階及び社会貢献活動等）（複数回答可）

環境負荷の少ない製品又は環境保全に寄与する製品等のグリーン購入とその使用に努めている（再生品、詰め替え可能な製品等）

エコマーク製品を積極的に購入、使用している

再生紙を積極的に使用している（コピー用紙、コンピュータ用紙、封筒等）

環境負荷の少ない燃料の使用に努めている

節電、サマータイム制等の省エネルギーに取り組んでいる

省エネルギー型のOA機器等を積極的に購入している

トイレ用水の効率化等の節水に取り組んでいる

紙の使用量の削減に取り組んでいる

廃棄物の減量化を図っている

分別の徹底、リサイクル等を推進している

大気汚染物質の排出量の削減に努めている

水質汚濁物質の排出量の削減に努めている

CO₂等の地球温暖化物質の排出量の削減に努めている

オゾン層破壊物質の使用抑制・排出の防止に努めている

使用済みフロンが適切に回収されるよう努めている

騒音、振動の低減に努めている

有害物質等（アスベスト等）の排出削減と適正処理を行っている

廃棄物処理の委託をする際に、処理料金だけで選ぶのではなく、過去の処理実績を調べる等適正処理の確保に努めている

環境に配慮した建築物の設計を行っている（自然エネルギーの活用、二重窓等の断熱性の向上、中水の利用等）

環境に配慮した建築に努めている（環境に配慮した工法、指定副産物の適正処理等）

21 環境整備と周辺の自然環境の保全に努めている

22 社有車を使用する際、環境に配慮した運転方法（アイドリングストップ等）を行っている

23 社有車購入の際、環境に配慮した車種（低公害車、低排出ガス車）の選定を行っている

24 地域のボランティア活動等に積極的に参加、協力、支援等を行っている

25 社員の地域及び海外等における自主的なボランティア活動に対する支援を行っている

26 その他

27 特に取組は行っていない

「紙の使用量の削減に取り組んでいる」が73.4%と最も多く、次いで「分別の徹底、リサイクル等を推進している」の72.6%、「廃棄物の減量化を図っている」70.6%などとなっている。

昨年度と比べると、割合の高い項目の傾向は同じであるが、「環境負荷の少ない製品又は環境保全に寄与する製品等のグリーン購入とその使用に努めている」企業は4.1ポイント、「省エネルギー型のOA機器等を積極的に購入している」企業は3.3ポイント増加している。

上場

全業種共通

■ 平成12年度
N=1170
■ 平成11年度
N=1147
■ 平成10年度
N=1051

